

私たちの町議会 ゆくべつ

No. 116

発行月日・令和6年5月17日
編集・議会運営委員会
発行・北海道陸別町議会

3月定例会

陸別町議会3月定例会は、3月5日から12日まで、5日間開かれました。今定例会では、令和5年度補正予算案7件、委員の任命1件、条例案14件、計画案3件、令和6年度当初予算案7件を可決または同意し閉会しました。

陸別町墓地火葬場設置条例及び管理条例の一部を改正する条例を可決

合同納骨塚とは、ひとつのお墓にいろいろな方の焼骨を納める合葬式のお墓で、宗教・宗派を関係なく利用できます。

焼骨のみ（骨箱）や骨壺は埋蔵しない）を埋蔵しますので、埋蔵した焼骨は一度と取り出すことができなくなります。

また、生前予約（死後にあいて自己の遺骨の埋蔵を目的とする予約）は受け付けません。

町にゆかりのある人が利用する事ができる合同のお墓です。

ても引き継ぐ人がいないなど、陸別町にゆかりのあるお墓がない人、お墓があります。

詳しくは、役場町民課国保衛生担当にお問い合わせ下さい。

令和6年4月1日から 陸別合同納骨塚の供用開始



▶ 1200体の遺骨を収容できる合同納骨塚

令和6年度 各会計当初予算額

会 計 名		総 額	前年度比
一 般 会 計		50億 2,899万円	101.9%
特 別 会 計	国 保 事 業 勘 定	3億 3,273万円	93.3%
	国 保 直 診 勘 定	4億 0,325万円	121.2%
	介 護 保 険 事 業 勘 定	3億 1,772万円	112.2%
	後 期 高 齢 者 医 療	5,524万円	109.1%
事 業 会 計	簡 易 水 道 事 業	3億 1,370万円	新 規
	公 共 下 水 道 事 業	2億 2,040万円	新 規

令和6年度 予算総額 66億7,203万円

当初予算質疑から

●ミネラルウォーター製造

212万円

○ミネラルウォーター
百恋水の製造、販売、
配布について、災害備蓄飲

料としてだけではなく、今後、町の特産品としてどのように戦略を考えているのか。

A 販売については横ばいのようないょうな状況ですが、購入者も徐々に増えてきている。移住フェアやイベン

●引きこもり支援事業

230万円

○令和5年にアンケート調査が行われ、相談

支援や居場所づくりなどの事業を展開することだが、詳しい事業内容について伺う。

A 相談支援については、必要とされる方の相談



窓口を設けてお話を伺つた
り、関係機関につなげてい
く。また、居場所づくり事業
については、公民館で毎週

火曜日と金曜日に開設し、
加工品作成などの軽作業を行
い観光物産館で販売する
ことで、社会に役立つてい
る、誰かのためになつてい
る、自分が作った物を誰か

が必要としているというと
ころを見える化する事業を
展開する。

●各種予防接種

689万円

○帯状疱疹予防接種が対象事業に追加された

が、2種類の予防接種があるがその違いと、何歳から接種できるのか。

A 水痘ワクチンの生ワクチンは1回接種で、
帯状疱疹専用のワクチンは2回接種の2種類のワクチ

ンがある。帯状疱疹専用のワクチンについては、帯状疱疹のために作られたワクチンであり効果は大きいと聞いている。

満50歳以上の方が予防接種の対象者になるので、ご利用いただきたい。

●プレミアム商品券発行事業

871万円

○昨年度はコロナ対策費として40%のプレミアム率になっていたが、今年度は何パーセントの上乗せになるのか。

A 商工会とも協議したうえで、プレミアム率20%で4000セットを予定している。

●スクールバス運行委託料

4千579万円

○前年度当初予算額より増額している理由と児童生徒の減少による今後の課題と対応について伺う。

A 委託料増額の要因は、国土交通省で定めてい
る賃切りバスの単価の下限額の引き上げを勘案し適正

な価格を算出している。
また、運行経費が値上がりする一方で、利用する児童生徒が減少することが予想される。利用者数の推移等を見ながら場合によつては、乗車定員の少ない車両を利用することで経費を抑えていきたい。

●直診会計歳入

○昨年から入院収入が大幅に減っているが、独居世帯や在宅介護の増加が見込まれる中で、いざと

いう時に入院できる体制は、これまでのようにあると考
えてよい。

A 看護師不足が解消できずの状況になつてあり、平常ベースでの受け入れは残念ながら町民の皆さ

んの希望には答えられない状況にある。入院加療が必要な患者さんについては、必要な医療が提供できる医療機関を紹介させていただいている。

看護師の補充に関して、日々努力しているところなのでご理解いただきたい。

新年度予算の主な事業

○介護サービス利用者負担軽減事業 257万円（継続）

社会福祉法人等の介護福祉施設サービスや短期入所生活介護及び介護予防サービス等を利用する方で、市町村民税世帯非課税、単身世帯で年収150万円以下など、市町村が生計困難と認めた方が対象です。軽減は、1割負担と食費、住居費等の1/4が原則で、利用者の状況に応じて決定する

※詳細については、介護保険担当に確認ください。

○地域内交通対策事業 1,810万円（継続）

〔陸別町内に限り（全域）、ハイヤーの利用が1回につき300円で乗車できる。診療所から薬局までは無料〕

※初乗り料金が550円から720円に増加したことに伴い、今年度から100円値上します。

○消防自動車購入事業 6,995万円（新規）

〔小型動力ポンプ付水槽車 1台〕

○町民水泳プール整備事業 598万円（新規）

〔耐震診断〕

○庁舎改修事業 7,982万円（継続）

〔換気設備改修、エアコン設置工事、バリアフリートイレ改修工事、誘導灯更新ほか〕

○保育所改修事業 1,657万円（新規）

〔園庭フェンス設置・築山撤去工事〕

○介護職員等資格取得助成事業 30万円（継続）

〔①介護職員初任者研修 ②対象となる資格を取得または研修を修了した町民に対し補助金を交付 補助率は経費の3分の1、上限は10万円（町内の介護事業所に勤務する等の条件があります）〕

○出産祝い金事業 230万円（継続）

〔第1子20万円～第4子以降100万円まで、交付要件に該当する方に祝い金を贈呈〕

○修学旅行費に対する助成 小学校19万円／中学校51万円（継続）

〔小学校は1人あたり1万円 中学校は1人あたり3万円を助成〕

○給食費無料化 保育所192万円／小学校342万円／中学校335万円（継続）

〔保育所は食材費を公費負担 小・中学校は給食費を全額補助〕

3月定例会では5人の議員が一般質問を行い、町政を問いました。
その内容を要約して掲載します。

一般質問

「コロナ感染症インフルエンザの現状と新年度予算編成について」

渡辺三義議員

問

本田町政がスタートし約1年を迎える。初めての新年度予算編成となる。新聞報道の中でも一般会計では管内のほとんどの市町

問

昨年5月よりコロナ感染症は、第5類に移行後忘れかけていたが、最近、感染の話を耳にする。

また、インフルエンザも増加傾向だが本町ではどの様な現状にあるのか伺う。

コロナ感染症については、完全に収束はしてあらず、診療所においては、昨年の11月から2月までに4か月間、コロナについては72名、インフルエンザについては78名の方が受診されている。これらに対応については、以前同様に発熱外来の体制を取つており、きちんと対応していくたい。

質

ぼしたが、5類に移行後感染者も減少し全てに緩和された。ここ最近になつてまたコロナ感染やインフルエンザ感染の話を聞くが、学校での今の現状はどの様な状況にあるのか。

また、水際対策はどの様に取り組まれているのか。

質

最初に小学校では、コロナ感染者が2月に13人、インフルエンザは昨年12月に23人が罹り4日間の学校閉鎖に至った。中学校では、今年2月にコロナ感染者が2人、インフルエンザは昨年12月に15人が罹り4日間の学校閉鎖に至った。最近は、その様な事もなく、感染対策も以前と同様に、手洗い消毒及び室内の空気の入れ替え等徹底した対応を取つている。

問

本田町政がスタートし約1年を迎える。初めての新年度予算編成となる。新聞報道の中でも一般会計では管内のほとんどの市町

見直し等、必要性を重視し地域経済に影響を及ぼさぬ様に、ヒアリングを積み重ね削減する事ができた。重

ぼしたが、5類に移行後感染者も減少し全てに緩和された。ここ最近になつてまたコロナ感染やインフルエンザ感染の話を聞くが、学校での今の現状はどの様な状況にあるのか。

また、水際対策はどの様に取り組まれているのか。

最初に小学校では、コロナ感染者が2月に13人、インフルエンザは昨年12月に23人が罹り4日間の学校閉鎖に至つた。中学校では、今年2月にコロナ感染者が2人、インフルエンザは昨年12月に15人が罹り4日間の学校閉鎖に至つた。最近は、その様な事もなく、感染対策も以前と同様に、手洗い消毒及び室内の空気の入れ替え等徹底した対応を取つている。

質

は、自主財源が少なく地方交付税や基金の取り崩しや地方債に依存して町政が成り立つ中、初めての予算編成となつた。今回は各課へ出向き職員との信頼関係のものと、消耗品や事業の見直し等、必要性を重視し地域経済に影響を及ぼさぬ様に、ヒアリングを積み重ね削減する事ができた。重

25年経過に至る天文台の屋根等の改修工事。地球温暖化対策の計画を作成・実施するにあたつて設置した地球温暖化対策基金を活用するバイオガスプラントの運営支援。水道メーターにスマートメーターを全世帯に設置し、検針員の人手不足解消と住民の見守りを兼ねた対策。予算是緊縮型と言えどもメリハリをつけ、長期的な視点のもと公正で平穡へ出向き職員との信頼関係のものと、消耗品や事業の見直し等、必要性を重視し地域経済に影響を及ぼさぬ様に、ヒアリングを積み重ね削減する事ができた。重

問

以前のコロナ感染症による学校での学習や行事等について、学校閉鎖や学級閉鎖により影響を及ぼすところを伺う。



▲スマートメーター（イメージ画像）

ここが聞きたい



「防災対策の充実」と

「道の駅」の落雪対策を

工藤哲男議員

能登半島地震を教訓として当町の災害時の

避難対策は町民に対し周知説明不足である。防災対策活動について、自治会連合会・自治会を通して地域住民にどの様な指導と支援を考えているのか。

豊 防災に関し周知等、
説明不足の点があることは真摯に受け止める。今後、自治会連合会等を通して震災は例外では無い旨を伝え、防災研修会を職員に対し実施した。停電時等の対応を北海道電力や関係機関との連携により、自治会連合会の方を通して様々な情報周知をしていきたい。
今後も防災の意識を高めていく情報提供などの防災対策に力を入れていく。

「洛雪対策を 藤哲男議員

北海道の事業である
問
元町、緑町の利別川河
川改修工事は令和3年度よ
り開始予定であつたが遅れ
てあり、住民に対する周知
もされていない。工事日程
の周知徹底と工事の開始・
終了について伺いたい。

十勝総合振興局帶広建設管理部に確認したところ、今年の6月から7月に住民説明会の開催を考えていること。陸別橋上流からの工事は、令和8年度以降となり11年度に完了の予定だが、予算確保で工事完了が前後することもある。これまでの主要懸案事項の要望に合わせ変更が生じた場合の住民説明について要望していく。

町長 食 副食合わせ2千600食、100名、4日分備蓄している。具体的な災害を想定したものではないが、災害が起きた場合は、国・道等と連携を図り対応していく。

問 元町・新町1区はハザードマップでは、浸水想定区域であり避難場所は無い状況である。平成13年、平成15年、平成28年と河川災害も起きており避難勧告・指示も出されている。国指定史跡のアイヌ文化のユクエピラチャシ跡に郷土資料館を兼ねた地域住民が集まりやすい会館の建設を検討出来ないか。

町長 浸水被害が起きる前に気象台と連携を取り皆さんに情報提供し、速やかな避難をして頂くことが基本となる。住民の避難指示も考え、自治会連合会や

問 ふるやど文化交流センター
は設置の落雪注意のバ
リケードテープは、公共の
施設「道の駅」として非常
に危険で更に景観が悪い。
雨漏りや落雪防止対策の屋
根改修をすべき。



▲ 屋根からの落雪に注意（道の駅）

防災会議でも議論をしていく。郷土資料館と避難場所、町内活動の場としての会館新設は考えていない。

農業と林業を活かした

中村佳代子議員 東実行計画策定を

は順次進めていく。

問 「陸別町公共施設等総合管理計画」では脱炭素の推進方針が挙げられ

（株）アトラスが売電する電力は、F—IT法（固定価格買い取り制度）により施設の一部に使う以外は全量を20年間、北電に売電する契約となつてるので、他での利用はできな
い。

□長
「公営住宅は、今後建設するものにつれて、太陽光発電は原則設置することに基準が変わつてゐる。公共施設に関しては、隨時判断していく。」

問 カーボンニュートラルの実現へ向けた取り組みは、家庭からの推進も重要であるが、小中学校において再生エネルギーやSDGsを題材にした教育の取り組みは。

である。町民一人一人が参加している実感が持てるような生活に根差したごみの削減や節電から始めて行きたい。

加している実感が持てるような生活に根差したごみの削減や節電から始めて行きたい。

問　2027年に蛍光灯の製造禁止が決定し、公共施設のLED化が急がれているが、本町の進捗状況は。

令和6年度末で街路
灯は100%、防犯灯
は89%のLED化を見込
んでいる。公共施設において

問 地域における脱炭素がなす意味は、地域の成長と今ある技術や地域資源を利用するることで経済を循環させ、防災や暮らしの向上を目指し、企業、住民が一緒にになって地域の課題を解決していくことも目的の一つだと考える。当町は昨年3月にゼロカーボンシティ宣言をしたが、まだ地球温暖化対策実行計画は策定されていない。今後の本町の取り組みについて伺う。

■ 地球温暖化対策実行計画については、本年12月までに素案を策定し、各団体の代表者を構成員とする協議会を設置後、協議

を経て令和7年4月の策定を考えている。

問 他町では、担当課の設置、多世代で構成す



▶ キッズアプリで子供の様子を発信



行政内部から始めるものとしては事務の電子化で、令和6年度に電子システムの全国共通化とい

問 国においてもDX（デジタルトランスフォーメーション）を非常に推進され、各町様々な取り組みをされている現状であるが、当町における取り組みはどの様なものがあるか伺いたい。

今後は、作業の効率化とメーター化に取り組む。

うことで始めている。また、ペーパーレスの推進をしていきたいと言う事で、既に取り組んでいるものとして、学校教育の一ICTの活用、保育所ではキッズアプリという情報連絡ツールを使い保護者と先生のやり取りをしている。

トがあると言う事で導入されていると聞いている。NTTドコモの研究所では、15歳から79歳までの携帯電話所持者のうち2023年で96・3%がスマートの所持者であると言うデータもある。これによつてほとんどの方がスマホ所持者であり、議論になるが、町として取扱いこぼす人を作つてはいけないという命題もある。既にかなりの人数はカバーできることではないかと思う。

消防活動においても広域化の影響で馴染みの無い、正式な字名住所で出動の指

陸別町のDXの取り組みと 公式ラインの導入について

濱田正志 議員

問 現在、行政向けの公式ラインの導入は、十勝でも半数程度の自治体が導入している。令和3年に総務省より提示された資料によりますと政府機関では78%、自治体では64%の利用がある。ラインを導入することで、行政手続きが簡素化できたり様々なメリットがあると言う事で導入されていると聞いています。NTTドコモの研究所では、15歳から79歳までの携帯電話所持者のうち2023年で96・3%がスマートの所持者であると言うデータもある。これによつてほとんどの方がスマホ所持者であり、議論になるが、町として取扱いこぼす人を作つてはいけないという命題もある。既にかなりの人数はカバーできることではないかと思う。

令を受けるのですが、これもラインで情報を共有することでグーグルマップでも連動でき、すぐに駆けつける事も出来る。新たにナビを導入する費用も削減できますので、今後ラインの公式システムを入れることでとてもメリットがあると考えますが如何か。



国内外からの 移住者への取り組み対策を伺う

谷 郁 司 議員

ない。3年後の姿を一番大事にやっていきたい。
これまでに協力隊は13人着任し定住は4人、活動中1人となっている。

就農は産業振興課、移住は総務課が窓口となっている。
NPO・協議会の形は調査研究段階である。いろんなものを視野に入れてやつていただきたい。

問

移住の取り組みで地域あこし協力隊や外国人実習生、産業・福祉介護等の働き手不足を克服する事が重要な移住を応援する会の取り組み実績と農業・酪農における新規就農や新規外国人就労者への取り組み実績を伺う。

町長

トップ窓口を開設してあり、令和5年移住体験に12件26名、コロナ前の令和元年は21件32名。移住相談は、移住フェアを含め令和元年88件、令和5年37件。窓口を経由して移住された方は統計開始の平成23年以降184名で、うち現在も町民の方は71名。新規就農は8戸。外国人就労者は66名、業種別では、酪農47名、福祉13名、建設3名、その他3名。国別でベトナム人44名、インドネシア人13名、

問

新規就農者の受け入れについて、新農業人材確保対策事業として特定技能外国人の採用にかかる費用について助成している。地元雇用促進事業においても、月3万円で2年間合計72万円を特定技能2号に限り対象としている。

町長

地域あこし協力隊は、国から特別交付税により480万円を上限に活動費が交付されるが、陸別町の盛り上げのためという意識をもつてもらわないと町あこしにならないのではないか。
また、これまでに地域あこし協力隊で定住された人

問

町長は10年後の陸別を見すえたまちづくりを目指している。子供たちに教育現場や卒業式、成人式等で故郷へ戻る話をしてはどうか。

町長

移住者の多様な相談・悩み・問題に取り組むため、隣町ようにNPO・協議会など専門的組織の設立が必要だと思いますが如何か。

問

これまで成人式等でいつか皆さんと一緒に町作りをしたいと言っている。挨拶では一方通行になるが、小さな集まりでもコミュニケーションを大切にし、色々な現場の話を聞きながら、話をするために出向いて行きたい。

町長

協力隊の特別交付税は、3年間交付されるが、その人が自立し定住するためであり使い捨てでは

介護保険事業計画質疑

Q BCP（事業継続計画）の構築について、まだ何もされていないとい

うことなのか、それぞれの福祉施設が独自にBCP（事業継続計画）を作つて、地域包括支援センターがまとめて統制するという作り方をするのか。

A 令和6年3月31日までに介護保険のサービスを提供する事業はBCP（事業継続計画）策定の条件を付した介護報酬改定があつた。当町では各事業所において計画を策定し、この計画を町内の各事業者で

あつたが、介護サービスを維持しながら年金受給者の介護保険料の負担を軽減させる対策として、今後どのように考えるか。

共有し、有事の際にそれぞれが役割分担をして動いていたらよいかというところを、検証評価し情報共有する考え方である。

し、今回は680円の増額が必要である。現状において今後の保険料がどうなるか判断材料がない。

サービスを維持しながら保険料負担軽減対策としては、重症化させない介護が必要な状態にさせないなど、予防的な事業に取り組み、いつまでも元気で在宅で暮らせるような予防策を打つていく必要もある。



市町村名	介護保険料
帯広市	6,270円
音更町	5,700円
士幌町	5,800円
上士幌町	6,000円
鹿追町	6,400円
新得町	6,200円
清水町	5,900円
芽室町	6,300円
中札内村	5,800円
更別村	6,100円
大樹町	5,800円
広尾町	4,400円
幕別町	5,683円
池田町	5,202円
豊頃町	4,815円
本別町	6,280円
足寄町	5,750円
陸別町	6,380円
浦幌町	5,400円

まめ辞典
BCP
(事業継続計画)とは
災害やテロなどの事件が起こった場合でも、事業を継続させるための対策を記したマニュアルです。

令和5年度 各会計補正予算

会計名	補正額	総額
一般会計	5億8,558万円	60億0,557万円
特別会計	国保事業勘定	△1,489万円
	国保直診勘定	△479万円
	簡易水道事業	△42万円
	公共下水道事業	△25万円
	介護保険事業勘定	△24万円
	後期高齢者医療	25万円

条例・その他の審議結果

件名	審議結果
●教育委員会委員の任命について	同意
●陸別町地球温暖化対策基金条例	可決
●陸別町過疎地域持続的発展市町村計画の一部変更について	可決
●第9期陸別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について	可決
●第2期陸別町障がい者基本計画・第7期陸別町障がい福祉計画・第3期陸別町障がい児福祉計画について	可決
●陸別町監査委員条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町指定介護予防支援事業者の指定の要件並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町墓地火葬場設置条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町墓地火葬場管理条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町介護保険条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町有害鳥獣駆除条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町営住宅設置条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町営住宅管理条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例	可決
●陸別町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決

21日
15日
【2月】
議員協議会
総務常任委員会
議員協議会

議会の動き



議員のなり手不足解消に
向けた取り組みとして、町
の方々とお話をする機会
を設けました。
多くの町民の皆様と、陸
別町のことをお話ししたい
と思ってありますので、お
気軽にお越しください。
(開催日時は、回覧板で周
知します)

**議会とお話し
しませんか？**

北海道陸別町議会

陸別町議会
ホームページ
のご案内

【陸別町議会ホームページ】
<http://www.rikubetsu.jp/gikai/>

次回の定例会は6月に開催されます。
詳しい日程等は議会事務局にお問い合わせ願います。
皆さんの傍聴をお待ちしております。



29日	12日	8日	7日	6日	5日
議員協議会	(広報編集会議)	議会運営委員会	3月定期会	3月定期会	議会運営委員会
			3月定期会	3月定期会	3月定期会

【3月】